

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：長野県

農業委員会名：飯田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 R8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	19	19	16

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	4,006
農業経営体数	1,752

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,683
女性	1,218
40代以下	241

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	228
基本構想水準到達者	315
認定新規就農者	14
農業参入法人	6
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	996	1,910				2,906

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,906 ha	808 ha	27.8 %
課題	農地の確保・有効利用を図る上で、農業従事者の減少及び高齢化による耕作放棄地の増加が課題となっている。中山間地では、進入路が狭い、或いは農地が狭隘で機械が入れない等の圃場が多いため、作業効率が低下しており、早急に対策を講じる必要がある。また、不在地主や未相続の農地が増加していることも課題となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和10年度	集積率	55 %
今年度の新規集積面積	100 ha	農地面積(C)	2,906 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	908 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	31.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	281.2 ha	192.9 ha	88.3 ha
課題	農業従事者の減少及び高齢化に加え、当市には、戦後急傾斜地を桑園として開墾し利用してきた歴史的背景があり、今後農地に復旧することが困難と見られる農地が多数存在する。そのため、農地パトロールや利用意向調査を活用し、非農地判断も積極的に行いながら、土地利用の適否についての見極めを計画的に進める必要がある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	159.5 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	31.9 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	50.5 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	・周囲の農地と一体利用できないか、周囲の耕作者の意向を確認する。 ・農地パトロールや利用意向調査を活用し、非農地判断を積極的に行いながら、土地利用の適否についての見極めを計画的に進める。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	25.0 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	3 経営体	4 経営体	2 経営体
	0.9 ha	1.3 ha	0.5 ha
課題	新規参入者に対しては、全国的に見ると、各市町村が独自の就農支援プログラムや支援策を用意して取り組んでいる中で、当市の施策はまだ十分とはいえない状況にあると思われる。市やJA等関係機関との連携を更に深め、特色ある施策を用意し、全国に発信する必要がある		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	6.3 ha	6.5 ha	5.6 ha	6.1 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	0.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	19 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和6年12月	農地の集積	市と連携し、全ての認定農業者に対し、規模拡大の意向があるか確認する。
令和7年1月	遊休農地の解消	各委員は、農地パトロールで見つけた遊休農地の隣接耕作者を中心に、規模拡大や集積等の意向があるか確認する。
令和7年2月	新規参入の促進	各委員は、農地パトロールで見つけた遊休農地の所有者に、新規就農者への貸付意向があるか確認する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和6年6月	相談会名	南信州管内就農相談会
参加者数	1人	開催場所	JAみなみ信州本所会議室
相談会の内容	UターンやIターンにより新規就農を希望、検討する人に対し、市、JA及び近隣町村と連携し、営農に対する指導や金銭面での支援に加え、住居等生活に関する情報を提供する相談会を実施する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)